

## 「サービス産業・非営利団体等投入調査」の改善方策に関する調査研究の要旨

### 1 調査研究の背景と目的

産業連関表の作成にあたっては、その投入額推計等に商品・サービス別の中間投入データ(サービスの提供に要した原材料費や各種費用などの内訳)が必要であるため、各府省庁は、従来から、担当部門に係る各産業の企業・事業所に対して当該データを把握するための投入調査を実施してきている。しなしながら、投入調査は、詳細な項目の記入を求めることから、企業・事業所の報告者負担が比較的重く、回収率等が必ずしも十分でない調査もある。

本調査研究は、このような状況を踏まえ、基本計画に掲げられた課題への対応として、各種投入調査の中から、総務省が実施している「サービス産業・非営利団体等投入調査」(以下、「投入調査」という)を取り上げ、より正確な中間投入構造を捉えることのできる調査のあり方を検討することを目的として実施された。

本調査研究においては、投入調査の対象である企業・事業所に対するヒアリング調査を実施し、これを踏まえたより正確な中間投入構造の把握のための諸課題の整理及び投入調査の改善方策の検討等を行った。

### 2 ヒアリング調査結果

本調査研究で実施されたヒアリング調査により、以下のような事項が主な現状の課題として把握された。

- ・ 勘定科目で対応していない記入項目は、記入することが可能な場合であっても非常に記入者負担が大きく、現実的に記入が不可能であるという意見が多く挙げられていた。これは、勘定科目で対応できない場合には伝票レベルでの集計が必要となるが、手作業で集計を行おうとした場合には非常に大きな負担がかかってしまうという実態を反映しているものと考えられる。
- ・ 物品の購入費用の内訳の記入欄に調査項目がプレプリントされているが、購入品の内訳を現行の詳細な品目別に区分して記入することは事実上不可能であるとする意見が多く挙げられていた上に、品目がプレプリントされていることにより、それ以外の品目は記入しなくてもよいと誤解を与えているケースもあるなど、調査項目のプレプリントが必ずしも有効に機能していない。
- ・ 年間営業費に売上原価等が含まれるのかどうかといったことが分かりにくいなど、企業会計の枠組みに照らして、調査項目の概念等で分かりにくい部分があることが確認された。
- ・ 企業等の業績管理単位が事業所の単位と一致していない場合が多く、そのような場合は事

業所単位で調査へ回答することは難しいとする意見が挙げられた。また、サービス(事業)に対応した内部管理が行われていない場合も存在することも確認された。

- ・ 調査票への記入に要する時間として幅広い範囲の見解が挙げられていたが、すべての項目を記入するとなると非常に困難、もしくは事実上不可能であるとする意見が多く挙げられていた。
- ・ 従来のサービス産業・非営利団体等投入調査では、暦年ベースの情報の記入を求めているが、企業等において会計年度ベースの情報を暦年ベースの情報へ変換するために一定の手間が生じることなどが確認された。

### 3 改善の方向性

サービス業のうち、9つの重点業種(情報サービス業、一般飲食店、宿泊業、機械修理業、遊戯場、建物サービス業、洗濯業、美容業、警備業)の企業へのヒアリング調査の結果を踏まえて、投入調査ワーキンググループでの議論を参考にしつつ検討した結果、サービス産業・非営利団体等投入調査の改善の方向性については、本調査研究開始当初に設定した視点ごとに、次のように整理されるものと考えられる。

#### 視点1 企業会計情報と統計目的の整合性向上

- ・ サービス産業・非営利団体等投入調査においては、費用収益対応の原則(発生ベース)に基づいて、企業会計情報を回答のデータソースとする。
- ・ 原則暦年ベースでの記入としている現行方式を暦年ベースと会計年度ベースの選択式として、明示的に算定期間の記入欄を設定する。
- ・ 調査票への記入単位については、現行の千円単位での記入を維持しつつも、規模の大きな企業については百万円単位での記入を容認する。また、一部の記入項目については割合(百分率)での記入を許容する。
- ・ 実務上の用語へ合わせるかたちで変更を加え、記入者へ誤解等を与えることを防止する。
- ・ 年間総費用(従来の年間営業費)の調査項目の勘定科目との対応可能性を高めた上で、調査実施者側の必要性に応じて記入項目を設定する。
- ・ 物品の購入費用(小計)の記入欄を年間営業費の内訳から除外する。また、物品の購入費用の内訳の記入欄において、現行レベルよりも大括りの品目分類と現行レベルの品目分類を併用して購入品目を階層化する。

#### 視点2 企業等の内部管理単位と調査単位の整合性向上

- ・ 事業所単位での回答を前提としている現行方式を、企業単位での記入方式に変更する。また、本社費の総額についての新たな記入欄を設けることより、本社費の取り扱いを明確化する。
- ・ 従来どおり調査対象事業についてのみ調査するが、調査対象事業のみの数値を報告する

ことが難しく、かつ調査対象事業以外の事業に支出した費用が相対的に少ない場合には、企業全体の数値を記入することを許容する。

#### 視点3 調査票の様式、記入要領の改善

- ・ 調査票のレイアウトについては、現行方式を基本としつつも、記入に際して特に留意すべき点について調査票上に記入説明を明記することにより、記入の正確性の確保や記入のし易さの向上を図る。
- ・ 投入調査への記入経験のない担当者が調査票へ記入する場合を想定して、回答の仕方等に迷った際などに参照することが可能な質疑応答集(FAQ)、各業種の記入例などを充実させる。
- ・ 概算金額での記入を許容することを調査票などに注記するとともに、一部の詳細な内訳の記入項目には百分率での割合の記入欄を設けることにより、記入困難による空欄回答を防止する。

#### 視点4 調査項目の業種ごとのカスタマイズ

- ・ 業種を問わず頻繁に使用される勘定科目で対応できる可能性の高い費用を中心に調査項目を設定し、基本的に会計帳簿等の勘定科目に対応した数値を記入欄にそのまま記入を求める。
- ・ 物品の購入費用の内訳の記入欄のプレプリント項目の改善を図った上で購入品目を階層化すること、記入説明を調査票上に明記するなどといった現行の弊害を除去するための方策を講ずる。

#### 視点5 調査票調査とは異なる枠組みの検討

- ・ 特に重要性の高いと思われる調査対象企業等については、調査票調査の後に個別にヒアリングを実施するなどにより調査票調査の情報を補完する。

以上のような方向性を反映した試作調査票を作成した。

## 4 今後の課題と展望

本調査研究においては、今後の投入調査のあり方について幅広く検討したが、依然として検討すべき課題が残されている。

まず、投入調査の調査単位について、現行の事業所単位を企業単位に変更とした場合に、企業等に対して調査票を配布するにあたって必要となる企業・事業所名簿の整備が問題となり、調査のために必要な名簿情報を確保できるのかどうかなどを検証する必要がある。

更に、具体的な調査の実施方法等についても十分な検討が必要である。過去の投入調査においては、調査票の回収率の目標が定められていたが、回収率そのものよりも回収数が重要であ

ると考えられ、回収目標の設定を回収率から各業種区分での回収数へ改めることにより、実際に調査を実施する民間調査機関に適切な目標値を与えるようにすることが望ましいと考えられる。また、統計調査の調査票の回収水準は、督促を実施するタイミングなどにも大きく依存していると考えられ、具体的な督促の時期及び方法を仕様書に盛り込むことにより、効果的な調査票の回収が行われるようにすることが重要である。

以上のように、本調査研究を通じて今後の投入調査の改善方策について検討を行うことによって、投入調査の整備を進める上での複数の課題事項も浮き彫りとなった。しかし、本調査研究を通じて検討された投入調査の改善方策は、企業等が有している企業会計情報と統計調査の枠組みとの整合を向上させることにより、回答率の改善や統計データの精度向上に寄与するものと考えられる。

サービス経済化の更なる進展にともなって、サービス業における統計整備の重要性が高まっていることに加えて、経済センサスの実施や日本標準産業分類の改定といった統計制度面での変更がなされるなど、サービス産業・非営利団体等投入調査を取り巻く環境が大きく変化する中で、今後のサービス産業・非営利団体等投入調査のあり方について更に議論を深めてゆく必要があるが、その際には本調査研究事業の成果が活用されることが望まれる。

(注) 当該要旨は、『サービス産業・非常営利団体等投入調査』の改善方策に関する調査研究報告書からの抜粋である。

(参考)

## 1 投入調査ワーキンググループの構成員

### 【学識経験者・専門家】

菅 幹雄(座長) 東京国際大学経済学部教授  
岡田 雅史 有限責任監査法人トーマツ パートナー  
宮川 幸三 慶應義塾大学 准教授

### 【構成府省】

総務省政策統括官(統計基準担当)  
内閣府  
厚生労働省  
農林水産省  
経済産業省

### 【事務局】

総務省政策統括官(統計基準担当)

## 2 ヒアリング調査の概要

### ① 調査の対象

投入調査の対象である民間のサービス企業 15 社

### ② 調査の期間

平成 21 年 11 月～平成 22 年 1 月

### ③ 調査の内容

- ・企業帳簿等による調査項目の記入の可否
- ・投入調査の調査単位と企業・団体の内部管理の体制との関係
- ・調査票記入にあたっての負担の程度
- ・その他投入調査に関する問題点等

### ④ 調査の方法

民間研究機関に委託。